論文

下位文化集団の秩序問題 ——都心繁華街歌舞伎町の商店街組織を事例として——

The Problem of Order of Subcultural Groups:

A Case Study of a Shopping Center Organization in Mid-Tokyo's Amusement District, Kabukichô

武岡 暢
Toru TAKEOKA

The aim of this paper is to approach “the problem of order of subcultural groups”, derived from Claude S. Fischer’s “Subcultural Theory of Urbanism”, by analyzing a shopping center organization in Mid-Tokyo’s amusement district, Kabukichô. “The problem of order of subcultural groups” can be summarized as the problem of how urban society, consisting of various subcultural groups, can avoid collapsing despite its presence within a highly unstable situation.

For this purpose of this study, the following methods were adopted: (1) interviewing members of the shopping center organization, shop-owners, officers of the local government and the police, (2) participant observation in various activities such as meetings and patrol activities of the shopping center organizations and (3) surveying official/unofficial documents and statistics.

It was found that the shopping center organization in Kabukichô has dualistic organization, consisting of both “The Shopping Center Promotion Union” and “Chô-kai-s (communities of shoppers)”. Under dualistic organization, the shopping center organization has dual membership criteria and activity zoning. It has a Janus-like nature to it, which is to say, a nature that mediates between the sex industries and the local government that tries to avoid them at any cost. Because of its dualistic organization, the shopping center organization can achieve a very delicate balance between various actors under the situation that Kabukichô accommodates many sex industries.

1. 目的と問題の所在：下位文化集団の秩序問題

本稿の目的は、Claude S. Fischerの「アーバニズムの下位文化理論」から必然的に導出される「下位文化集団の秩序問題」とも呼ぶべき課題に対して、繁華街商店街組織の事例研究からアプローチすることである。以下本節では、本稿の目的と問題の所在を、この都市の下位文化理論（1－1）と、大橋薫の調査研究（1－2）との関連から論じる。

1-1 下位文化集団の秩序問題

Fischerの「アーバニズムの下位文化理論Subcultural Theory of Urbanism」とは、都市における「都市度」(都市の人口と密度)を独立変数として、都市度の増大から都市社会に生じるさまざまな帰結を命題化したものである[Fischer, 1984=1996]。下位文化理論が提出しているいくつかの命題のうちで最も主要でありかつ本稿と直接関連するのは、「都市度の増大は下位文化の多様化と強化を帰結する」というものだ[Fischer, 1975=1983]。Fischerは下位文化subcultureという概念を、「様式的な信念や価値や規範のセットであり、それは、より大きな社会システムや文化のなかにあつて、相対的に区別されうる(人と人のネットワークや諸制度のセットとしての)社会的下位体系と結びついている(わかりやすく表現するなら、“下位文化”は“下位システム”を指示するものとして使われている)」[Fischer, 1975=1983:57]、と定義する。下位文化理論によれば、下位文化の多様化と強化によって、大都市に特徴的な非通念性unconventionalityが育まれる。非通念性とは「社会の支配的な規範から外れていること」と定義され[Fischer 1975=1983:55]、具体的には逸脱(犯罪など)と創造性(芸術や発明など)の両面が含まれるとされる。

下位文化理論によって「都市の“邪悪性”と“善性(good)”とを同時に説明」[Fischer 1975=1983:82]しようとするFischerの試みは非常に魅力的である。しかし、松本康が『都市の体験』の訳者解説で適切に指摘しているとおり、下位文化集団の簇生からは社会秩序が極めて不安定化することが予想される[Fischer 1984=1996:423]。下位文化は内容自由に多様化し、既存の規範にとって正の価値を持つような逸脱である芸術や発明と、負の価値を持つような逸脱である犯罪などが、いずれも大都市で活発化する[Fischer 1984=1996:59]。ここには「下位文化集団の秩序問題」とでも呼ぶべき問題が胚胎されているのである。

非通念性を上述のように定義した以上は、下位文化理論は都市社会の不安定化を導出してしまふ(もっとも、規範の共有がいくら損なわれても社会秩序に影響はない、と考えるのなら別ではあるが)。このことにはFischer自身も気づいており、「巨大都市でさえ秩序は維持されている。しかし、それはしばしば、大いなる道徳的不合意という条件の下で維持されている。そして、それは不安定な秩序であり、場合によっては簡単に壊れ、しばしば完全な崩壊の危険に陥るのである」[Fischer 1984=1996:283]と述べている。

この「大いなる道徳的不合意great moral dissensus」とは何か。Fischerは都市という「大きなコミュニティ」を村などの「小さなコミュニティ」と対比させて、都市においては「集合的な、コミュニティ全体の合意——『道徳的秩序』を維持すること」が難しいと論じる。「小さなコミュニティ」において共有されているような価値と集合的行動は、「大きなコミュニティ」においては下位文化集団のなかでのみ共有されるものであり、複数の下位文化集団のあいだにおいては「それはしばしば食い違う」[Fischer 1984=1996:281-2]。Fischerが「大いなる道徳的不合意」という表現で含意したのは、都市において

共在する複数の下位文化集団のあいだにおける価値の食い違いのことであり、そこには「小さなコミュニティ」における諸個人間の「小さな道徳的不合意」が対置されている。

下位文化集団間の価値の食い違いから生じうる都市社会の「完全な崩壊 complete collapse」が、現実には回避されていると Fischer は考えている。しかしそれがどのように回避されているのかに関しては、「共有された価値にもとづく安定性という意味での道徳的秩序は、交渉による秩序——競合する集団間の政治的調整にもとづく安定性——という形態によって置き換えられたというものかもしれない」[Fischer 1984=1996:151] とか、あるいは「当局および他の権力をもつ集団」や「一つのエスニック集団」による都市の支配、また個人的な日常的レベルにおける「公共の場での作法」[Fischer 1984=1996:282-3] が崩壊を防ぐ、というような、大まかで弥縫的とも言える見通しを述べるに留まっている。

とは言えこれらの大まかな見通しも、都市社会において不安定ながらも維持されていると Fischer が考えている「秩序」がいかなるものであるかについて、ある程度の手掛かりを与えてくれる。都市における価値の共有は、個々の下位文化集団のもっぱら内部に生まれるものであった。Fischer の考える都市社会における秩序とは、それらの集団どうしの競合や衝突が何らかのかたちで調停される状態である。先述したように「崩壊の危険」を防ぐメカニズムとして挙げられているのが「競合する集団間の政治的調整」や「権力をもつ集団」、「エスニック集団」などであることはその傍証である。逆に言えば、都市度の増大により多様化し個性化した様々な下位文化集団同士が調停不可能な衝突を繰り返すようであれば、そのような都市社会の秩序は崩壊していると見なされることになる。

下位文化集団と非通念性がじゅうぶんに発達しているように思える、日本の大都市をはじめとした世界の都市において「完全な崩壊」が起こっていないことを考えれば、では、いかにして都市社会がそのような不安定な状況下で「完全な崩壊」を免れているのかが、経験的に検証されうる問題として新たに提起されることになる。

本稿は、Fischer の下位文化理論を仮説的に受け容れた上で、下位文化理論から導出される「秩序問題」ともいうべき課題にアプローチすることを目的とする。これは、単なる都市社会学の理論検証というよりは、むしろ国家や自治体などのマクロな「政治」のレベルで扱われてしまいがちな多文化主義にまつわる問題を、「下位文化集団の秩序問題」を媒介として地域から捉え返す意義を有する点も付言しておこう¹⁾。

本稿では以上の問題に対して、繁華街における商店街組織を分析するという方法を採用する。この問題がもっとも顕著にあらわれるのは十分に多様な下位文化集団どうしが接触する局面においてであり、繁華街において様々な個別店舗と関係を持つ商店街組織においてこそそのような接触局面を明確に観察することが可能になると考えられる。

1-2 繁華街の商店街研究における成果と課題

これまで繁華街の商店街組織についてなされた研究は、都市病理学の主唱者として知ら

れる大橋薫による歓楽街研究を除いて皆無に近い。都市病理学は、ともすれば現代の社会学において検討に値しないものであるかのように黙殺されがちであるが、繁華街に関する貴重な実証的研究としてその成果は精確に見直されてよい。

大橋は繁華街の商店街組織について繰り返し言及しているが（例えば大橋 [1959, 1980] など）、これらは実質的に大阪「ミナミ」の調査で得られた知見に基づいている。調査内容は大きく分けて、(1) 店舗の戸別訪問による業態構造調査、(2) インタビューによる流動人口の社会的性格（職業、学歴、来訪目的等）の調査、(3) 場所別、時間別の定点観測による流動人口量調査、というものであった。大橋が磯村英一から「譲りうけ実施した」[大橋, 1956b:45] というこの調査については、結果の概略を大橋 [1956a, 1956b] で参照することができる。磯村と大橋は、都市における機能分化による職住分離とそこから生じる人口流動のもっとも典型的にあらわれる地域としての都心歓楽街に注目する、という問題意識を共有していた。そのため大橋の調査項目の中には流動人口の属性や来街目的、地価との関係などが含まれているのだが、ここでは本稿と関連する商店等の調査結果のみを概観しよう。ミナミの対象地域について行われた悉皆調査の結果によれば、繁華街は飲食店等が多く近隣集团的業種（魚屋、八百屋など）が少ないこと、店舗の入れ替わりが激しいこと、近所づきあいの程度が弱いことなどが指摘されている [大橋, 1956b]。

一方、ミナミの繁華街と付近の住宅街などを比較した調査研究 [大橋, 1954, 1973] では、繁華街の近所づきあいや地域集団活動が、団地やオフィス街に比べて活発であると論じられている。大橋はこの原因を、繁華街における問題が地域特有であるという点に求めている。つまり、繁華街の問題対応は都市行政には期待できず自力で解決する必要がある、また警察行政に関してもとえ重点的にそれがなされたとしても地域の必要度を充足せず、さらに商売に関して個人の抜け駆けは禁物であり地域全体が協力しなければならないため、繁華街では地域的集団活動は欠くことが出来ない、と主張するのである [大橋, 1980]。

以上から、大橋が行った繁華街の商店街研究の成果と限界を整理しよう。

まず大橋の限界は、上述したような繁華街の状況の概略を描き出すに留まっていることだ。繁華街における「地域特有の問題」が具体的にどのようなものであり、それに対して近隣社会が「行政に期待できない」としてどのような対策を講じているのかは明らかにしていない。またワンショット・サーベイの限界もあるとはいえ、あたかも繁華街に通時代的に通用する知見が得られたかのような記述がなされている点も問題である。

一方、成果として評価すべき点としては、繁華街における商店主や警察のあいだに生じる具体的な社会関係にまで踏み込んで経験的なデータとともにこれを論じた研究は大橋の他に見られないことが挙げられる。とりわけ大阪における「旧町内会に代る地域集団」であったという「日赤奉仕団」や地域親睦会、商店会といった「地域集団活動」を分析している独自性は重要である [大橋, 1959]。大橋は、繁華街がバーや遊技場など独特の業態

を多数擁する、量的に行政だけでは解決できない問題を抱える地域であり、そこから「地域集団活動」が活性化すると指摘している。この指摘のなかには、大都市の特質（ここでは特に稠密性と異質性）と都市社会（ここでは「地域集団」とその「活動」）の関係を分析する視点が含まれていることを見落としてはならない。大橋は都市度の増大と関連する、稠密な繁華街における社会問題（ただし残念ながら大橋はその「問題」の内容を明らかにしていない）に対して、居住に基づく近隣集団やエスニック・グループではない多様な「地域集団」（非居住民によって構成される商店会やNPO的組織を含む）の活動が自発的に発生してこれを解決しようとする、という社会過程の存在を指し示しているのである。

1-3 対象と方法

本稿が繁華街の商店街組織に着目する戦略的根拠は、道徳的秩序についての合意の得られにくい大都市の状況において、商店街組織がひとつの下位文化集団として、別の異なる多様な下位文化集団である個別店舗と相互作用し、それら下位文化集団との相互作用に常にさらされている存在である点に求められることは1-1で述べたとおりである。

繁華街の商店街組織の事例として本稿では新宿歌舞伎町の歌舞伎町商店街振興組合を取り上げる。詳細については次節に譲るが、歌舞伎町は風俗営業を多数擁する、日本を代表する繁華街であると同時に、地権者・ビルオーナーの団体である商店街振興組合という商店街組織が現在も活動している点において事例として適当である。

本稿では、振興組合が個別店舗と結び関係性を明らかにするために、振興組合ならびに個別店舗の構成員、そして行政担当者へのインタビュー、ならびに会合やパトロール等の諸活動実践の参与観察、そして関係文書、統計資料の調査を行う。中心的な調査期間は2008年1月から2010年10月までである。

以下、第2節で歌舞伎町の特徴を確認した上で、第3節では商店街組織の組織レベルにおける特徴を、第4節では各ビルオーナーに焦点を当てた個人レベルにおける特徴をそれぞれ分析し、第5節で、重層的な商店街組織の構造とその中間的性格が、歌舞伎町における微妙な均衡によって本質的に重要な不透明性を担っていることを結論として提示する。

2. 対象の特性——流動する繁華街歌舞伎町

2-1 歌舞伎町商店街振興組合

歌舞伎町は東京都新宿区歌舞伎町1丁目と2丁目によって構成されているが、「歌舞伎町」という町名が東京都建設局（当時）の石川栄耀によって名づけられた1948年には、「新宿区歌舞伎町」の範囲は現在の歌舞伎町1丁目のみであった。その後1978年に、それまでの西大久保1丁目が歌舞伎町2丁目となり現在に至る²⁾。

戦後、焼け野原になった新宿駅北東部の一帯を区画整理して繁華街として計画・開発された歌舞伎町は、西武新宿線と都電の終着駅誘致に成功するなどして、1955年頃までに急速に発展を遂げた。グランド・キャバレーの大流行を経てセックス産業が次々と新業態を打ち出すようになると、1970年代以降、歌舞伎町における風俗営業の存在感は徐々に高まっていく。とりわけバブル期には暴力団と地上げが跋扈し、様々な凶悪犯罪の報道とともに「危険な街」としての歌舞伎町のイメージが次第に固定化していった。2005年10月に小泉純一郎首相（当時）が施政方針演説のなかで「新宿歌舞伎町など犯罪の頻発する繁華街を安全で楽しめる街に再生します」と、歌舞伎町を名指しして繁華街の治安対策に取り組むことを宣言したのは、歌舞伎町の危険なイメージを示す最も象徴的な例である。

本稿で取り上げる歌舞伎町商店街振興組合は1963年の「商店街振興組合法」の施行とともに設立された商店街振興組合法人であるが、その前身は戦後の復興協力会にまでさかのぼる。復興協力会として住民が自主的に区画整理を行った来歴から、振興組合には「自治組織」としての強い自負があった。当初は地権者、商店主によって構成されていた振興組合は、1960年代ごろからビルを建設する地権者が漸増した。組合員からは次第に商店主としての性格は失われていき、振興組合はビルオーナー、不在地主の団体という性質を強めた³⁾。当初「自治組織」として高い組織率を誇った歌舞伎町商店街振興組合であったが、バブル期の地上げや相続税の高騰によって「地元」層の流出が進行し、2000年頃までには振興組合の把握する組合員の人数は50名ほどにまで減少していた。

2-2 雑居ビル火災

2001年9月、戦後5番目の死者数という重大な火災が歌舞伎町の雑居ビルで発生した。各床面積80平米、地上4階地下2階建ての雑居ビルには違法風俗店などが入居していた。44名の死者を出したこの火災によって歌舞伎町の「危険」なイメージは強化され、町内の建築物のかなりの部分を狭隘な雑居ビルが占めるという事実が改めて浮き彫りになった。歌舞伎町は1丁目と2丁目を合わせて600メートル四方の土地に、届出店舗だけでも3300以上の風俗営業の店舗（2007年時点）と4000近い飲食店（2008年時点）が密集している⁴⁾。町内にある建築の棟数は630程度であり、風俗営業だけでもひと棟あたり平均5店舗以上が営業している計算になるが、このような集中を可能にしているのは、歌舞伎町の建築に雑居ビルの多いことによる。雑居ビルの中には、4～5階建ての一棟に20～30程度の店舗を入居させるビルが多数存在し、このような驚くべき数字が可能になっている。

新聞報道等では、消防署の防火指導の不徹底と、ビル、テナント双方の防火意識の低さなどが指摘された。消防の調べによれば火災の原因は放火と見られるものの、2010年現在まで犯人は特定されていない。この火災の影響を受けてなされた2002年の法改正ではビルオーナーの管理責任が強化され、2008年に結審した裁判では、放火犯不在のまま事実上のビルオーナーとテナントオーナーらが有罪とされた〔山本、2009〕。既述の通り火

災の時点では振興組合の組合員が所有するビルは歌舞伎町において少数派であり、火災の発生したビルの実質的なオーナーであるとされた人物は、振興組合とは無関係であった。

ビル火災は、歌舞伎町における雑居ビルテナントの流動性と、又貸し、名義貸しによる権利関係の錯綜を顕在化させた。例えば火災当日の新聞夕刊は、消防が1999年に防火管理の是正をテナントに求めながらも、多くのテナントが火災までに入れ替わってしまっていたことを既に指摘している『毎日新聞』2001.9.1夕刊。また火災翌朝の社説では早くも「一般的に風俗店などが入った雑居ビルでは、テナントのオーナーと、実際に店にいる店長が違うことが多いといわれる。風俗店などでは店やオーナーが頻繁に代わることも珍しくない」と指摘されている『朝日新聞』2001.9.2朝刊。

これらの報道は、いずれも歌舞伎町の雑居ビルにおける一般的な傾向——テナントの流動性と契約関係の不透明性——を示している点において重要である。本稿の主な対象である歌舞伎町商店街振興組合は、組合員が歌舞伎町におけるビルオーナーとして自らのビルにおけるテナントの流動性や不透明性に対処しなければならない。さらには、近隣のビルの多くや、今後借り手となるテナントの多くが、潜在的に風俗営業や賭博店である、という状況のただ中に振興組合という組織は置かれているのである。

3. 振興組合の組織と活動

3-1 振興組合と町会の二重構造

既述の通り、振興組合の組合員数は2000年頃までに減少し、組織率は低下していた。歌舞伎町振興組合の定款によれば、組合員資格は歌舞伎町で何らかの事業を行っている者、とされているため、資格面で入会が制限されているわけではない。それでも組合員が減少していった背景として、聞き取りから明らかになったのは、振興組合所有のビルの存在があった。第一に、ビルを2棟所有していることによってテナント収入が得られ、組合運営に関して組合員から組合費を徴収する必要がないこと。第二に、そのビルという固定資産を分有する人数を増やすことに関して既存の組合員のコンセンサスが得られないこと。この2つの事柄が、新規に組合員が増えにくいような状況を作りだしていた⁵⁾。

ただし、組合所有ビルのテナント料で賄うことが出来るのは神社の祭礼を始めとした各種のお祭りの運営などにかかる経費であり、別に大きな金額となる街路灯の電気代は、歌舞伎町の通りごとに組織されている12の町会が負担する。個別の店舗は新たに組合員になることは実質的に不可能であるが、町会に加入することは可能である。町内でテナントが入れ替わると、組合員である町会長が新しいテナントを訪問し、町会への加入、つまり町会費の納入を求めるのである。このような振興組合と町会の関係は図1のように表せる。

町会は振興組合に賦課金を納めるなど、振興組合の基盤組織的性格を持つ。ただし組合

図1 振興組合・町会模式図

員でないオーナーの所有するビルのテナントであっても、町会には加入していることがある。構成員資格に関しては、ビルオーナーが構成員である振興組合はより狭く、ビルオーナーに加えて個別店舗も構成員である町会はより広いメンバーシップを持つ。一方、次項で述べるような行政との関係を取り持つのは振興組合であって町会ではない。つまり、組合員への聞き取りで語られたように、振興組合は町会に比べてより公的な性質を持っている。このような微妙な二重構造は、次に述べる風俗営業の包摂と関連して重要である。

3-2 行政と風俗営業

ここで、これまで特に断りなく使ってきた「風俗営業」という語について説明する。「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」（以下「風適法」と略）における「風俗営業等」は「風俗営業」と「性風俗営業」に大別できる。「風俗営業」とは性的サービスを含まない、接待行為⁶⁾を行う業態（キャバクラ、ホストクラブなど）であり、「性風俗営業」とは性的サービスを含む業態（ソープ、ヘルスなど）を指す。歌舞伎町など多くの繁華街で「性風俗営業」の新規出店は不可能だが、「風俗営業」は新規出店も可能で取締りも緩やかである。「風俗営業」と「性風俗営業」のあいだには様々な違いがあるが、本稿では便宜上、風適法上の「風俗営業」を「風俗営業店」、「性風俗営業」を「性風俗営業店」と表記して区別し、それらの総称として「風俗営業」の語を用いることとする。

町会に加入を認められるテナントには、性風俗営業店こそ含まれないものの、風俗営業店が含まれている。ただし町会に加入している風俗営業店は後述するようなキャバクラなどの「老舗」ばかりであり、新規に風俗営業店が開店しても町会加入の働きかけは行われていない。振興組合の中には風俗営業店に対しても等しく町会加入を求め、「取れるところからは（町会費を）取ればいい」と主張した組合員もいたが、風俗営業店は暴力団との関係に対する不安が大きいという大勢の反対に遭い、その主張は退けられた。暴力団と何らかの関係が生じることにに対して組合員が強い警戒心を抱くのは、バブル期における地上げや、後述するような賃貸契約トラブルなどによるものであると考えられるが、そのような組合員ひとりひとりの警戒心とともに重要なのが、振興組合という組織の持つ性質である。

風俗営業店の振興組合員は存在しない。聞き取りによれば、振興組合には自治体の窓口となるような公的な側面があり、風俗営業が入ることはそぐわない、と説明される。自治体担当者への聞き取りの中でも、自治体はいかなる風俗営業とも接触したくない旨が強調された。自治体の風俗営業に対する忌避感の強さは次項で改めて詳述する。

振興組合が風俗営業に対して取る微妙な態度については、このような自治体との関係とともに、振興組合自体の「自治組織」的性格の影響も看過すべきではない。1960年代、設立後間もない振興組合は行政を先導するほどの「自治活動」を行い、交番や公衆トイレを行政に寄付するなど地域のインフラ整備にまで踏み込んだ「自治組織」の性格を備えていた〔武岡, 2009〕。振興組合が自治体と良好な関係を築こうとするのは、もちろん補助金を引き出す可能性と無関係ではないにせよ、その「自治組織」としての来歴も無視できない。

一方、自治体は「地元組織」たる振興組合の「意向、協力」を各種施策の正当化に用いる。例えば新宿区主導のもと「官民協働」を謳った歌舞伎町活性化プロジェクトである「歌舞伎町ルネッサンス」には、有識者や消防、警察など多様なアクターが参与したほかに、地元の代表として振興組合が参加していたが、風俗営業関連の参加は一切なかった。ほぼ住民不在⁷⁾の歌舞伎町において「民意」の担保は振興組合との協働によってのみ可能であり、自治体にとって振興組合が風俗営業とあまり密接に関わらないことは重要である。

つまり、町会に風俗営業店の加盟を可能にしているのは、振興組合がより公的な性格を引き受け、自治体との関係においては町会を背景化させていることによるものであることが分かる。振興組合が自治体と風俗営業のあいだで保っているこのような均衡は、次項で見るように、常に安定したものであるわけではない。

3-3 「歌舞伎町マップ」

キャバレーブームのあった1950年代ごろ、振興組合は風俗営業と良好な協力関係を築いていた。とりわけグランド・キャバレーでは業界団体や労働組合が結成されており〔福富, 1994〕、振興組合の協働相手として適合的であった。1970年代以降の風俗営業の性風俗化と流動化は風俗営業と振興組合の関係を限定的なものにしたが、現在も一部のキャバクラなどの「老舗」との協働関係は継続している。振興組合の中には、風俗営業こそが歌舞伎町の集客力の源泉だと認識している組合員もいる。

風俗営業に肯定的な組合員は、風俗営業を「遵法」なものと「違法」なもので区別し、「遵法」な風俗営業を応援することによって歌舞伎町経済の活性化を図り、「違法」なものを排除することによって来街者の恐怖感を取り除く、という経済振興戦略を主張した。そのような「応援」の一例が、2006年に振興組合が作成した「歌舞伎町マップ」である。

「歌舞伎町マップ」では振興組合加盟の店舗のほかには区役所と風俗営業店の情報が同一

図2 「歌舞伎町マップ」のキャバクラ掲載欄の一部。左下部分にキャバクラの店舗名、住所、電話番号が紹介されている

地図上にプロットされ、店舗紹介が掲載された（図2）。つまり振興組合は風俗営業との「共存共栄」を企図していたのだ。しかしこのマップは区役所に設置されたことが区議会で問題化されて撤去され、自治体が風俗営業を忌避する態度が顕在化するきっかけとなった⁸⁾。

3-4 自主パトロール

振興組合は歌舞伎町の活性化を図り、組合員だけでなく広く関係者の参加を募って2001年に内部諮問委員会である「よくしよう委員会」を設立した。よくしよう委員会には主に風俗営業に肯定的な組合員が参加し、そこで交わされた議論では、歌舞伎町の主要産業が風俗営業であると再確認され、一方で来街者の歌舞伎町に対する恐怖感が問題視された。

よくしよう委員会では、恐怖感の源泉は路上の客引きと同一視された。これは、2000年頃からのホストクラブブームと、取締り強化による暴力団の路上からの後退を承け、歌舞伎町の表通りで風俗営業の客引きが多数見られるようになっていたためであった。とりわけブームに乗ったホストクラブの客引きは来街者の通行を妨げるなどマナーが悪く、かつ声をかける相手が若い女性であるため特に恐怖感を与えるものとして強く問題視された。

警察に対する度重なる取締り強化の要望は結実せず、2007年、よくしよう委員会は「遵法」のホストクラブと協力して、客引き排除のためのパトロールを開始した（図3、図4）。協力したホストクラブは、警察の呼びかけで設立された業界団体である「ホスト協力会」に加盟する店舗である。警察は暴力団排除キャンペーンの一環として、暴力団との関係など一切の「違法」行為に従事しない店舗を募り、十数店の加盟を得て「ホスト協力会」が設立された。歌舞伎町ではホストクラブは百数十店舗が営業していると言われ、「ホスト協力会」の加盟店舗はその一割程度に留まる。

パトロールは週3回、夜に2時間行われ、開始当初こそ客引きとの言い争いなどもあったものの徐々にその存在を客引きにも認知されるところとなり、開始から1年ほど経つとパトロール中は路上から客引きがいなくなるまでになった。

図3、図4⁹⁾ パトロール：ホスト（左）と振興組合員（右）

表 1 振興組合との協働の有無と業態、開店時期の新旧

		業態、開店時期の新旧	
		古い	新しい
振興組合との協働の有無	あり	キャバクラの一部	「ホスト協力会」加盟店
	なし	性風俗営業店	一般のホストクラブ ガールズバーなどの新業態

風俗営業の客引きは風適法によって禁止されており、「遵法」を謳い振興組合と協調路線を取るホストクラブは客引きを出すことができない。聞き取りによれば、風俗営業は一般に広報手段をほとんど持たず、客引きが最大の顧客獲得法である。「遵法」のホストクラブは客引きを行う「違法」な他店に顧客を奪われないためにパトロールに参加している。

ここで、これまでに述べてきた風俗営業について、振興組合との協働の有無と業態、開店時期の新旧から整理すると表 1 のようになる。

4. ビルオーナーとしての振興組員とテナント

本節ではビルオーナーとしての振興組員とテナントとの関係を、組員を風俗営業肯定派と否定派として類型化した上で分析する。

4-1 風俗営業肯定派の組員

風俗営業を応援して歌舞伎町経済を活性化させようという組員にも、実際に自ビルに風俗営業を入居させる者とそうでない者がいる。後者はチェーン店のようなテナントが入居しているメインストリートに面したビルのオーナーである場合が多いのに対して、前者は必ずしもそのような長期的に安定した契約を獲得できていない。

振興組合のほとんどの組員は、所有するビルにテナントを入居させる場合には仲介業者を介して契約を行う。仲介業者は契約の仲介の他にビルの維持管理を行うこともある、歌舞伎町における重要なアクターである。仲介業者が介在すると中間マージンが発生し、ビルオーナーにもテナントにも負担となるが、仲介業者は業界団体や業界紙などのネットワークを持つことによって、ビルオーナーとテナントの円滑な契約を可能にしている。とりわけ風俗営業を入居させるビルオーナーにとっては、たとえテナントが短期で退去した場合でも速やかに次の入居者を見つけることが出来るし、家賃の遅滞や未納をはじめとした様々なトラブルに直接関わらなくて済むという大きな利点がある。風俗営業に肯定的な組員は、仲介業者に対して「風俗営業でもよい」と指示をしてテナントを募集させることによって、直接には契約関係を結ぶことなく風俗営業を入居させているのである。

風俗営業肯定派の組合員のなかには、暴力団についても警戒する必要はないと考えている者もいる。時間外営業などの「違法」営業が常態化している風俗営業にとって、警察は頼りにすることが出来ないで、暴力団は必要悪だとして肯定する発言も聞かれるが、これは次項で見る風俗営業否定派の組合員と好対照をなす。

ただし、もちろん、風俗営業肯定派の組合員がすべてこのように暴力団を容認しているわけではない。例えばある組合員は自ビルに事務所を構え、そこに毎日出勤してくることによってテナントとの「つながり」の維持に努めている。その組合員は、仲介業者に対しては当然、「違法」な風俗営業は入居させないようにと注文はしているものの、結局のところはテナントと「共存共栄できるかどうか、自分で見極める必要がある」と言う。テナントとビルは「運命共同体」であり、「水清ければ魚住まず」の歌舞伎町においてビルオーナーは「清濁併せのむ」側面を持ち、風俗営業を入居させるに際してもテナントが暴力団と関係してトラブルが起きたりするような事態は未然に防ぐ必要がある、と語られた。

4-2 風俗営業否定派の組合員

一方、「ダーティなものは一切だめ」と、風俗営業に対して否定的な組合員も多い。風俗営業否定派の組合員もほとんどが仲介業者を介してテナントと契約しているが、こちらは仲介業者に対して風俗営業を入居させないように指示している。3-2でも言及したとおり、風俗営業に対しては暴力団とのつながりが懸念されており、暴力団といったん関わり合ってしまったらビルが「乗っ取られて」しまうのではないかという警戒心が持たれている。

この警戒は根拠のない憶測ではなく、実際に起きた暴力団とのトラブルから得た教訓である、と否定派の組合員は語る。その組合員によれば、あるビルオーナーが仲介業者を介して暴力団のフロント企業を入居させてしまい、それがきっかけでついにはビルを「乗っ取られて」しまったという。このエピソードには細部で不明な点もあるが、結局、ビルオーナーは裁判を起こして何とかビルを取り戻したのち、歌舞伎町にはいられなくなり地方に転居してしまったという。バブル期の地上げの激しさが、歌舞伎町に15あった町会の数を12に減らしてしまうほどのものだったということと併せて、このような組合員の事例は、暴力団とのトラブルがビルオーナーにとっては他人事でないことを示している。

とりわけ、歌舞伎町においては極めて稀なケースであるものの、ビルに家族が居住しているビルオーナーが暴力団に対して抱く警戒心は強い。現在でも歌舞伎町に居住しているのは、ビルオーナーである現役組合員の親世代、つまり戦後復興当時から歌舞伎町第一世代であり、オーナーは老親の入居しているビルの治安維持に強い関心を持っている。あるビルオーナーは、前項で紹介した風俗営業肯定派のビルオーナーとは別の人物であるが、やはりテナント一軒一軒がビルと「運命共同体」であると表現し、風俗営業を入居さ

せないばかりか、テナントが新規に入居するごとに、暴力団からみかじめ料を要求された際にどう対処すればよいかのシミュレーションをオーナー自らがテナントに対して講習し、自らのビルが暴力団と関係を持たないように徹底して注意を払っている。

ビルオーナーがテナントに対して選好を働かせると、空き室に入居する店舗が見つかりにくくなる場合も出てくる。とりわけ大通りに面しているわけではなかったり、空き室が地階にあったりした場合には、仲介業者を介してもなお借り手を探すのが困難になる。

振興組合のなかには、建て替えに際してわざと低層のままに留めたり、あるいは自らの営む家業のみが入居するようにしたりして、このような面倒とトラブルを回避しようとする組合員もいる。既に中層のビルを建てた近隣のビルオーナーの苦勞を見ていたら、とても自分はテナントを入れるビルを建てる気にはならなかったと、ある組合員は語った。

5. 結論と今後の課題

多様な下位文化集団を擁する都市社会はいかにして「崩壊」をまぬがれているか。歌舞伎町において、それは極めて微妙な均衡の上においてである、と言うことが出来る。具体的には、均衡は以下のようないくつかの異なる局面において成立していた。

歌舞伎町の商店街組織は、振興組合本体と基盤組織的性格を持つ複数の町会という二重化された組織構造のもとで、土地・建物のオーナーを中心的なメンバーに、また個別店舗を周辺的なメンバーに、それぞれ配置している。また、周辺のメンバーである個別店舗に関して、「違法」な風俗営業店や性風俗営業店はメンバーとして認められず、飲食店や小売店の他には「遵法」な風俗営業店のみがメンバーシップを有していた。

歌舞伎町においては風俗営業が主要産業として一定の地歩を占めているが、自治体は風俗営業と交渉すらできない一方で、振興組合が組織の二重性を利用しながらメンバーシップとそれに対応する諸活動をゾーニングすることによって部分的に風俗営業店を包摂していた。しかし「遵法／違法」の線引きは極めて不安定なものであり、振興組合は組織としては新規出店した風俗営業店に働きかけることが出来ていない。例外的にこれが可能になっているケースが、警察が「遵法」と認定している「ホスト協力会」である。

組合員個人のレベルにおいても、風俗営業に対する意味づけは二重にアンビヴァレントなものであった。第一に、組合員は一方では風俗営業と暴力団とのつながりを懸念し、他方では風俗営業の活性化による歌舞伎町経済の振興を図っている。第二に、風俗営業を肯定する組合員が存在する一方で、自治体との良好な関係のためには風俗営業を表沙汰にすることが出来ない。振興組合内部でこの二重のアンビヴァレンツは調停されておらず、町会やよくしよ委員会といった、振興組合にとっては二次的な組織を介して、風俗営業店を「絶縁」とすると同時に交渉を保持していた。組合員のなかに風俗営業に対して肯定的な組合員と否定的な組合員が存在し、決定的な対立や決裂に至ることなくそれぞれの組合員

がそれぞれのビルにおいて風俗営業を入居させる／させないという選択を行っていることも、振興組合と風俗営業との微妙な関係が保たれるのを助けている。

大橋薫は1955年の大阪ミナミの調査から、繁華街の商店街においては商売に関して個人の抜け駆けが禁物であり、そこから地域の協力関係が生まれていると論じた。歌舞伎町においては、必ずしもそれが「個人の抜け駆け」を意味しないにせよ、例えば風俗営業をテナントとして入居させるかどうかはビルオーナーの裁量で決まり、振興組合側にはそれに対していかなるサンクションも行使する用意がない。

歌舞伎町における微妙な均衡を保っているのは、Fischerが予想したような権力集団による支配でもなければ集団間の政治的調整でもない¹⁰⁾。歌舞伎町において振興組合は、組織と個人のそれぞれのレベルにおける棲み分けと、棲み分けによって生じる二重性、多様性によって、自治体と風俗営業という相互に合意することの困難な集団を媒介することを可能にしている。振興組合の組織の二重構造とは、二重の下位文化集団を内在させていたことに他ならない。振興組合の構成員の多様性は、多様性に対して組織が有する下位文化である寛容性や不干渉性の源泉でありかつ表れであった。振興組合が自治体主導の「歌舞伎町ルネッサンス」に参加すると同時に、自治体から離れて独自のパトロール活動を行い風俗営業の健全化を目指すことができたのはこのためである¹¹⁾。ところが一方でこれは、下位文化理論から導き出される都市社会の「崩壊の危険」を、振興組合がまさに都市社会の縮図として内蔵しながら、微妙な組織運営を行わなければならないということも同時に示している。

以上の本稿の結論から予想されるのは、下位文化集団間の間接的で不透明な関係の維持が「秩序問題」解決に果たす役割の重要性である。とりわけ、対立関係や緊張関係にあるような集団間のあいだに立つ中間的な集団が、その不透明性を中心的に担保する。本稿では踏み込んで言及することが出来なかったが、歌舞伎町において一般的な雑居ビルという建築形態もまた、関係の不透明性を生み出す物理的な基盤となっている。コミュニケーションを明るみに出し活発化させるような「透明性」に比して、見て見ぬふりや暗黙の了解に近い「不透明性」は、これまで十分に社会学的探究の俎上に載せられてきたとはいいがたいが、これは都市特有の「匿名性」として気づかれていたことの別の側面でもある。

本稿で対象に取り上げたのは振興組合とそれに関わるいくつかのアクターに限定されている。その分析から導かれた不透明性が、歌舞伎町全体において果たしている役割を判定することは、本稿の範囲を超えている。とはいえ、分析の過程で析出した、流動性や雑居ビルの特質、あるいは匿名性といった要素は、当然、振興組合にのみ関わるものではない。

不透明性は、Fischerに倣って言えば「都市の“邪悪性”と“善性”」の両方に関わるはずだが、このことについては論述する紙幅が既がない。そのような研究課題に、はなはだ漠然とではあるが照明を当てたことをもって結びとしたい。

付記 本稿の一部は科学研究費補助金 (特別研究員奨励費) による研究成果である。

注

- 1) 「地域からの捉え返し」の自覚的な研究成果には齊藤康則による乗合タクシー事業に関する研究や三浦倫平による都市計画をめぐる研究などがある [齊藤 2009; 三浦 2010]。
- 2) 本稿で取り上げる歌舞伎町商店街振興組合は1963年に設立され、現在もその活動範囲を歌舞伎町一丁目に限定しているため、本稿では特に歌舞伎町一丁目を中心的に扱う。
- 3) 2000年頃までの振興組合の詳細については、行政、警察、風俗営業の変化とともに歌舞伎町の不可視性が増大する過程として論じた武岡 [2009]。
- 4) 新宿区提供の資料による [新宿区, 2008]。風俗営業に関しては警視庁調べ、飲食店に関しては新宿区調べ。ここでいう「風俗営業」とは「風俗営業店」「性風俗関連特殊営業店」「深夜酒類提供飲食店」の総称である。続いて示している建物棟数も同資料による。数字は2006年新宿区調べ。
- 5) 相続にともなう名義変更は行われている。
- 6) 「接待行為」とは、客の隣に座って談笑したり酒を注いだりすることや、歌や踊りを見せることなどを指す。
- 7) 振興組合のある歌舞伎町一丁目では、2008年時点の住民基本台帳上の人口は275人であるが、実質的に居住している人口はこれより少ないと考えられる。
- 8) 「マップ」の問題化については新宿区議会議事録「平成18年3月予算特別委員会-03月03日-5号」を参照。
- 9) 写真はいずれもフリーライターの寺谷公一氏から提供を受けた。
- 10) もっとも、この「予想」は下位文化理論にとっては外在的なものであり、本稿の結論が「予想」の反例であることは、Fischerの理論への反証とはならない。
- 11) ニューヨークにおける治安回復の成功を受けて、日本の自治体も治安対策の語彙に「割れ窓理論」を取り入れ、それが「官民協働」の潮流と相まってコミュニティパトロールなどの実践を各地で発生させている。歌舞伎町の景観美化でも割れ窓理論は引用されたが、本稿で取り上げたパトロールの立ち上げに与って力があつたのは自治体ではなくよくしよう委員会に参加していた風俗店情報誌の関係者であつた。情報誌は直接的に客引きと競合関係にある。詳述する紙幅はないが、自治体や警察は常に互いに協調して一枚岩であるわけではなかったし、パトロールの開始にはほぼ関与しなかったと言ってよい。

文献

- Fischer, Claude S., 1973, "Toward a Subcultural Theory of Urbanism," *American Journal of Sociology*, 80 (May): 1319-41. (= 1983, 奥田道大・広田康生訳「アーバニズムの下位文化理論に向けて」奥田道大・広田康生編『都市の理論のために——現代都市社会学の再検討』多賀出版, 50-94.)
- , 1984, *The Urban Experience, 2nd edition*, San Diego: Harcourt Brace Jovanovich. (= 1996, 松本康・前田尚子訳『都市の体験——都市生活の社会心理学』未来社.)
- 福富太郎, 1994, 『昭和キャバレー秘史』河出書房新社.
- 歌舞伎町商店街振興組合, 2009, 『歌舞伎町の60年——歌舞伎町商店街振興組合の歩み』歌舞伎町商店街振興組合.

- 三浦倫平, 2010, 「都市空間における『共約不可能な公共性』の形成過程——世田谷区・下北沢地域の景観紛争を事例として」『地域社会学会年報』22:129-42.
- 大橋 薫, 1954, 「大都市におけるNeighboringの一研究」『社会学評論』16:125-44.
- , 1956a, 「都心歓楽街における人口流動の特質——大阪『ミナミ』盛り場の考察を中心として」『都市問題研究』8(2):158-81.
- , 1956b, 「都心歓楽街の地域的性格の研究——特に地域社会帰属の問題を中心として」『都市問題』47(4):143-70.
- , 1959, 「都市の地域集団活動とその問題点——大阪市の場合を例として」『都市問題研究』11(6):44-58.
- , 1973, 『都市生活の社会学』川島書店.
- , 1980, 『新訂 都市病理の社会学』垣内出版株式会社.
- 齊藤康則, 2009, 「地方都市における乗合タクシー事業をめぐる住民と行政の協働——日立市坂下地区『みなみ号』を事例として」『地域社会学会年報』21:175-86.
- 新宿区, 2008, 『歌舞伎町ルネッサンスの推進——誰もが安心して楽しめるまちへの再生』.(未公刊のパワーポイント資料。新宿区担当者より提供を受けた)
- 武岡 暢, 2009, 「盛り場の不可視性増大過程の分析——2000年までの歌舞伎町を事例に」『ソシオロゴス』33:123-39.
- 山本 豊, 2009, 「新宿歌舞伎町雑居ビル火災の判決概要等について」『近代消防』583:156-60.

(たけおか とおる／東京大学大学院人文社会系研究科博士課程, 日本学術振興会特別研究員)